

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 に関する検証会の状況報告

平成31年4月9日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会について

○開催趣旨

- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）において、2019年度は、第1期「総合戦略」の最終年にあたることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第2期「総合戦略」策定の準備を開始することが位置付けられている。
- ・ これを踏まえ、第2期「総合戦略」策定を見据え、第1期「総合戦略」に掲げられた基本目標等のKPIや「地方創生版・三本の矢」などの地方創生に向けた支援についての検証を行う。

○主な検証事項

- ・ 「総合戦略」に掲げる4つの基本目標等のKPIの検証
- ・ 「地方創生版・三本の矢」等の地方創生に向けた支援の検証
- ・ 「地方版総合戦略」の検証

○委員（敬称略）

- | | |
|----------|---------------------------|
| 五十嵐 智嘉子 | （一社）北海道総合研究調査会理事長 |
| 岡田 豊 | みずほ総合研究所株式会社調査本部
主任研究員 |
| 牧野 光朗 | 長野県飯田市長 |
| 松原 宏(座長) | 東京大学大学院総合文化研究科教授 |

○開催実績と今後の予定

第1回 1月28日（月） 10:00～12:00

- ・ 総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中の動向と要因について

第3回 3月27日（水） 13:30～16:00

- ・ 地方創生に向けた支援の検証について（「地方創生版・三本の矢」など）
- ・ 「地方版総合戦略」の検証について

第2回 3月1日（金） 16:30～18:30

- ・ 総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中是正に関するKPIについて

第4回 4月19日（金） 10:00～12:00

- ・ 東京一極集中の要因と対応方策について
- ・ 中間整理について

※ 第4回以降も引き続き、検証を実施

1. 「総合戦略」に掲げる4つの基本目標 等のKPIの検証

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2018改訂版）」全体像

長期ビジョン

中長期展望 （2060年を視野）

I.人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口
を維持

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の
出生率
(国民希望出生率) = 1.8

◆「東京一極集中」の是正

II.成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率
1.5～2%程度維持
(人口安定化、生産性向上が
実現した場合)

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）（～2019年度）

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

【地方創生版・三本の矢】

情報支援（地域経済分析システム（RESAS））

人材支援（地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業）

財政支援（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費）

基本目標等のKPIの現状について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）に位置づけられたKPIは再掲を除き合計131件（基本目標のKPI：15件、各施策のKPI：116件）。
- これを、2017年に開催した「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」の検証方法に倣うとともに、検証会委員の指摘を踏まえて、
- ①目標達成に向けて進捗している
 - A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
 - B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
 - C 数値目標を定めていない
 - ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
 - ③その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等）
- に分類して、KPIの進捗状況・達成状況を検証。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進 捗	備考
1	若者雇用創出 数(地方)	5年間で 30万人	—	→	5.9万人 (参考値) [-]	→	9.8万人 (2015年度推計値) [33%]	→	18.4万人 (2016年度推計値) [61%]	→	27.1万人 (2017年度推計値) [90%]	①B	
2	若い世代(15～ 34歳)の正規雇 用労働者等の 割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) <全世代:93.4%> [-]	→	92.7% (2014年) <全世代:93.7%> [17%]	→	93.6% (2015年) <全世代:94.0%> [67%]	→	94.3% (2016年) <全世代:94.5%> [83%]	→	95.0% (2017年) <全世代:95.0%> [100%]	①A	
3	女性(25～44 歳)の就業率	77%	69.5% (2013年) [-]	→	70.8% (2014年) [17%]	→	71.6% (2015年) [28%]	→	72.7% (2016年) [43%]	→	74.3% (2017年) [64%]	①B	当初の目標は73%。 総合戦略2015改訂 時に77%に上方修 正。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→	1,732人増加 (2014年) [-3%]	→	20,407人増加 (2015年) [-34%]	→	10,946人増加 (2016年) [-18%]	→	24,159人増加 (2018年) [-40%]	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→	11,152人減少 (2014年) [-28%]	→	2,426人減少 (2015年) [-6%]	→	10,398人減少 (2016年) [-26%]	→	14,917人減少 (2018年) [-37%]	②	
49		東京圏から地方への転出入 均衡	—	→	109,408人 転入超過 (2014年) [-13%]	→	119,357人 転入超過 (2015年) [-24%]	→	117,868人 転入超過 (2016年) [-22%]	→	135,600人 転入超過 (2018年) [-40%]	②	

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
71	安心して結婚・ 妊娠・出産・子育て できる社会を 達成していると 考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度) [-]	→	19.4% (2013年度) [-]	→	19.4% (2013年度) [-]	→	42.6% (2017年2月 暫定値) [113%]	→	40.5% (2018年3月) [102%]	①A	
72	第1子出産前後の 女性の継続就業 率	55%	38% (2010年) [-]	→	38% (2010年) [-]	→	53.1% (2015年) [89%]	→	53.1% (2015年) [89%]	→	53.1% (2015年) [89%]	①B	
73	結婚希望実績 指標	80%	68% (2010年) [-]	→	68% (2010年) [-]	→	68% (2010年) [-]	→	68% (2015年) [0%]	→	68% (2015年) [0%]	②	
74	夫婦子ども数予 定実績指標	95%	93% (2010年) [-]	→	93% (2010年) [-]	→	93% (2015年) [0%]	→	93% (2015年) [0%]	→	93% (2015年) [0%]	②	

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
92	立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	—	→	〇市町村 [0%]	→	4市 (2016年9月末) [1%]	→	112都市 (2017年7月末) [37%]	→	177都市 (2018年8月末) [59%]	①B	当初の目標は150市町村。総合戦略2017改訂時に300市町村に上方修正。
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	→	—	→	—	→	—	→	63都市/100都市 (2018年度) [94%]	①B	
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	→	—	→	—	→	—	→	44都市/65都市 (2018年度) [100%]	①A	
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	→	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度) [-, -, -]	→	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度) [33%, 13%, 3%]	→	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度) [133%, 20%, 10%]	→	(三大都市圏) 91.1% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2017年度) [200%, 20%, 10%]	①B	
96	地域公共交通再編実施計画認定総数	100件	—	→	—	→	13件 (2016年9月末) [13%]	→	21件 (2017年10月末) [21%]	→	24件 (2018年8月末) [24%]	①B	当初の目標は地域公共交通網形成計画100件。目標を達成したため、総合戦略2016改訂時に新規目標を設定。

※その他のKPIについては、参考資料2を参照

基本目標等のKPIの検証を踏まえた今後の方向性について

(1) 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの概況について

- 基本目標1、4については、おおむね目標達成に向けて進捗しているものの、基本目標2、3の基本目標のKPIについては、②に分類されるものがあり、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。
- このため、基本目標2、3については、その要因の分析と更なる施策の拡充について、引き続き、検討が必要である。

(2) 第2期「総合戦略」におけるKPI検証のあり方について

- 第2期「総合戦略」においても、引き続き、「総合戦略」において設定している基本目標やKPIについて、定期的な検証を行い、外部有識者の意見を踏まえつつ、必要な見直しを行う必要がある。
- その際には、委員から、アウトプット指標が混在している、定性的な指標となっているなどの意見があったことに留意し、適切なKPIの設定に努める必要がある。

2. 「地方創生版・三本の矢」などの地方 創生に向けた支援の検証

地方への支援（地方創生版・三本の矢）等

■情報支援の矢

○地域経済分析システム（RESAS）

- ・官民が保有する産業・人口・観光等の地域経済に関わる様々なビッグデータを見える化
- ・RESASの利用支援を行う人材を国の出先機関に配置する等、地方公共団体や様々な主体による活用を推進

■人材支援の矢

○地方創生人材支援制度

- ・小規模市町村に、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を派遣

○地方創生カレッジ

- ・地方創生を担う専門人材を官民協働で確保育成

○プロフェッショナル人材事業

- ・プロフェッショナル人材の地方還流を実現

■財政支援の矢

○地方創生推進交付金 31年度：1,000億円（事業費ベース：2,000億円程度）

【平成31年度予算】官民協働・地域間連携等の観点から先駆性のある取組等を支援

○地方大学・地域産業創生交付金事業等 31年度：101億円

【平成31年度予算】首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援 等

○地方創生拠点整備交付金 30年度：600億円（事業費ベース：1,200億円程度）

【平成30年度2次補正予算】地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・地方公共団体が行う地方創生の取組に対し寄附を行う企業に対し、税額控除の優遇措置

■広報

<検証会（第3回）論点>

- 現行の地方創生版・三本の矢等についての評価、課題、今後の方向性。
- 第2期に向けて、熱意と意欲のある地方公共団体の取組を更に推進するためには、現行の各々の施策に加えて、どのようなものが必要か。

地域経済分析システム（RESAS）について

～Regional Economy Society Analyzing System～

- 地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」しているシステム
- 各地域が、自らの強み・弱みや課題を分析し、その解決策を検討することを後押しするツール
- 2015年4月よりサービスイン、8マップ81メニューを提供

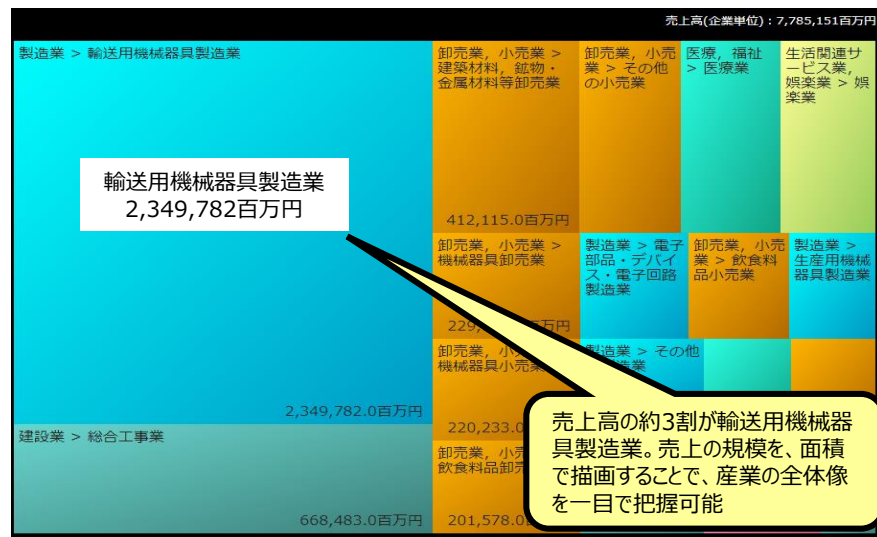
8マップ：人口マップ、地域経済循環マップ、産業構造マップ、企業活動マップ、観光マップ、まちづくりマップ、雇用/医療・福祉マップ、地方財政マップ

RESASメニューの例

「産業構造」マップ：全産業の構造

地域産業のポートフォリオから、雇用を支える産業や所得を生み出している産業を把握。重点的に支援すべき産業の検討が可能。

売上高（企業単位）中分類 2016年 静岡県浜松市



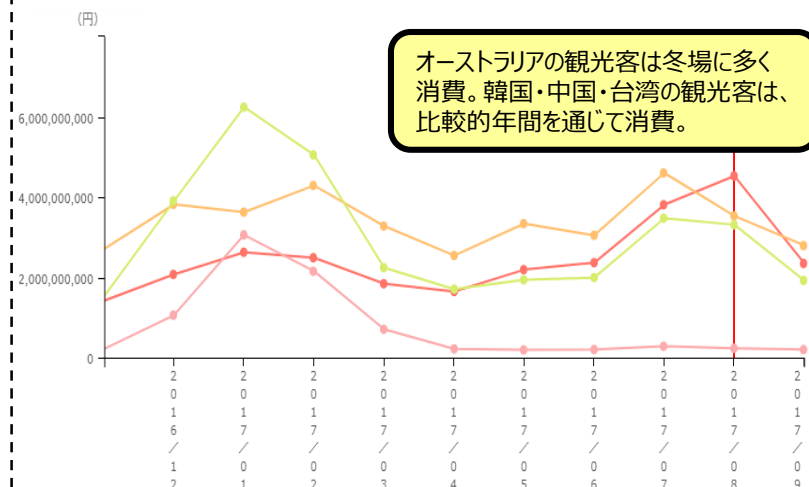
出典：総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経産省「経済センサス活動調査」再編加工

「観光」マップ：外国人消費の比較（クレジットカード）

外国人訪問客の国・地域と消費動向を分析し、販促企画や観光戦略の立案に活用可能。

国・地域別消費額の推移 北海道 2016年12月～2017年9月

● 大韓民国 ● 台湾 ● 中華人民共和国 ● オーストラリア



出典：ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

地域経済分析システム（RESAS）について

●実績（主なもの）

- ・ RESASのPV数（累計）：2,639万PV（2015/4～2018/12）
- ・ メニューを25メニュー（2015年4月）から81メニュー（2019年2月）に拡充
- ・ RESAS出前講座の実施総数：506回（H27年度：40回、H28年度：198回、H29年度：268回）
- ・ 政策立案ワークショップ実施総数：32回、利活用事例集を作成
- ・ アイデアコンテスト応募総数：3,413件（H27年度：907件、H28年度：699件、H29年度：975件、H30年度：832件）

●課題・今後の方向性等

- ・ 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間中は、データ拡充やシステム周知等が中心であったが、今後は、RESAS利活用状況調査結果によると、施策立案まで至らなかった、利用方法・データの分析方法がわからないなどが課題であることから、RESAS分析手法やそれに基づく施策案の情報を提供し、ユーザーのアウトプット創出を促進する。また、ユーザーの意見・要望を踏まえ改善を行い、ユーザー目線での施策立案を図る。

【参考】

地域経済分析システム利活用状況調査（2017年12月、回答者（自治体職員等）数：596、複数回答）

問. RESASを業務において利用しなかった理由

- ・ 施策の立案まで至らなかった 47.5%
- ・ 利用方法、データの分析方法がわからなかった 38.8%
- ・ 動作が遅くて業務に耐えられなかった 12.2%
- ・ ほしい情報が掲載されていなかった 10.6%

地方創生人材支援制度

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

<制度概要>

対象	派遣先市町村	派遣人材 (国家公務員、大学研究者、民間人材)
	以下の市町村を対象として募集する。 ① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること ③ 原則人口10万人以下	以下に該当する者を公募する。 ① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること ② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること
役割	市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う	
派遣期間	・副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間 ・顧問、参与等（非常勤職）・・・原則1～2年間	
再派遣等	・同一市町村への複数回の派遣及び複数名の同時派遣は可（ただし、これまで常勤職の派遣を受けた市町村への常勤職の派遣は不可）	
バックアップ体制	・派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施 ・派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、年に4回程度、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催	

<派遣実績>

<平成27年度派遣者>

69市町村に69名を派遣

- ・国家公務員 42市町村42名
- ・民間人材 12市町村12名
- ・大学研究者 15市町村15名

<平成28年度派遣者>

58市町村に57名を派遣

- ・国家公務員 42市町村42名
- ・民間人材 13市町村12名
- ・大学研究者 3市町村 3名

<平成29年度派遣者>

55市町村に55名を派遣

- ・国家公務員 44市町村44名
- ・民間人材 9市町村 9名
- ・大学研究者 2市町村 2名

<平成30年度派遣者>

42市町村に42名を派遣

- ・国家公務員 39市町村39名
- ・民間人材 2市町村 2名
- ・大学研究者 1市町村 1名

<平成31年度派遣者>

33市町村に35名を派遣

- ・国家公務員 23市町村23名
- ・民間人材 7市町村 8名
- ・大学研究者 3市町村 4名

これまで227市町村に228人を派遣

※新規派遣市町村数、新規派遣者の累計

地方創生人材支援制度について

●実績（主なもの）

- ・制度創設（平成27年度）以降、5年間で、227市町村に228人を派遣。
- ・制度の評価として、派遣先市町村、派遣者とも大多数が良いとの評価。
※派遣先市町村（30年度帰任）の88.6%、派遣者（30年度帰任及び31年度派遣者）の87.5%が良いもしくは概ね良いと評価
- ・平成31年度派遣から、対象市町村の人口要件の緩和（人口5万人以下➡10万人以下）、同一市町村への非常勤職の複数派遣を認めるよう制度見直しを実施。

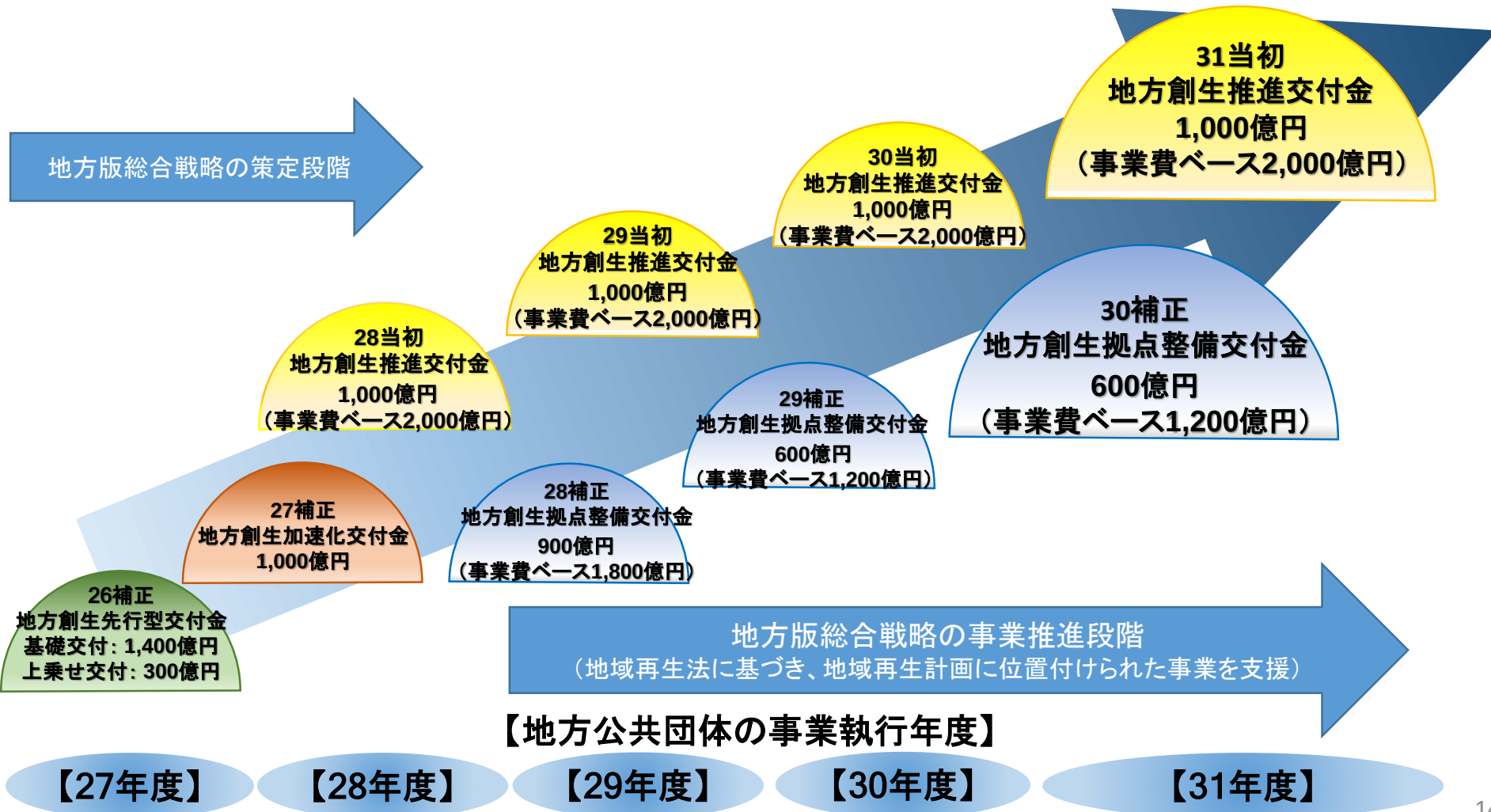
●課題・今後の方向性等

- 応募市町村数は年々減少している
 - ・市町村からの要望が多い副市町村長や幹部職員等の常勤職の派遣を一回に限定していることもあり、市町村からの応募が年々減少しているため（希望市町村が一巡した可能性）、再派遣等のあり方を検討する必要。
 - ・首長まで制度の周知徹底ができていないため、活用が進んでいない都道府県を中心に周知を図っていく。
- 市町村の民間人材及び大学研究者への派遣希望が少ない
 - ・市町村にとって、民間人材や大学研究者は国家公務員と比べてなじみが薄いため、民間人材等への応募が少ない面がある。このため、どのような場面において、どのような貢献ができるのか、具体的な活用方法を周知するなど、民間人材等へ活用を促していくことが重要。
 - ・一方、この制度を知らない民間企業があるほか、企業にとって派遣を行うメリットが不明確であるとの指摘もあり、民間企業から人材を派遣するインセンティブが小さい。このため、制度のメリット等を含め、民間企業に周知を行っていく必要がある。
- 市町村が求めるビジョンが不明瞭な場合もある
 - ・市町村が求めるビジョンが十分に示されていないことがあり、このような場合、派遣者に求めるミッションが十分示されず、結果派遣の効果が小さくなるとの指摘が派遣者からある。このため、市町村にはこうしたビジョンを明確にするよう求めていくことが重要。

地方創生関係交付金の概要（イメージ）

○自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援

○KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



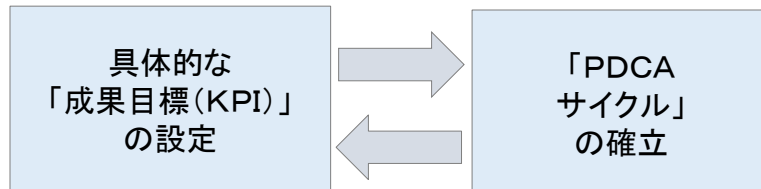
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

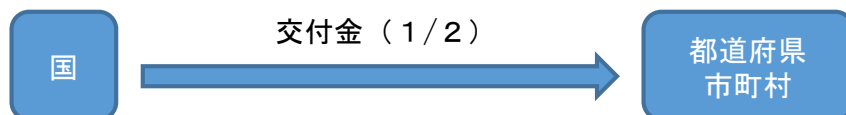
○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

- ・東京圏からのU・I・Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

31年度からの主な運用改善

①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行:7事業】 （うち広域連携:3事業）【現行:2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行:4事業】 （うち広域連携:1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携:2事業）【新設】

②企業版ふるさと納税の併用

- ・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

地方創生推進交付金について

●実績（主なもの）

- ・活用団体数：47都道府県、1,300市区町村（平成28年度～平成30年度累計）
- ・総採択額：1,392億円（平成28年度～平成30年度累計）
- ・K P I を（1つ以上）達成した事業割合：84%（平成28年度事業）、81%（平成29年度事業）
- ・事業費に対する経済波及効果：約1.6倍（平成28年度事業、平成29年度事業）

●課題・今後の方向性等

- ・地方創生関係交付金の効果検証結果を踏まえ、「地方創生関係交付金の活用事例集」及び「地方創生事業実施のためのガイドライン」を改訂・公表。あわせて、交付金の効果的な活用を促進するため、地方公共団体へのアウトリーチを充実。
- ・昨年11月から、有識者及び地方の代表の参画を得て開催している「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」において、これまでの実績を踏まえた運用改善策や次期総合戦略の策定を見据えた交付金のあり方を検討。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から平成31年度までの特例措置）

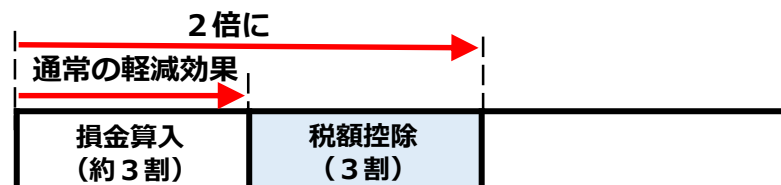
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について**税額控除**の優遇措置

制度のポイント

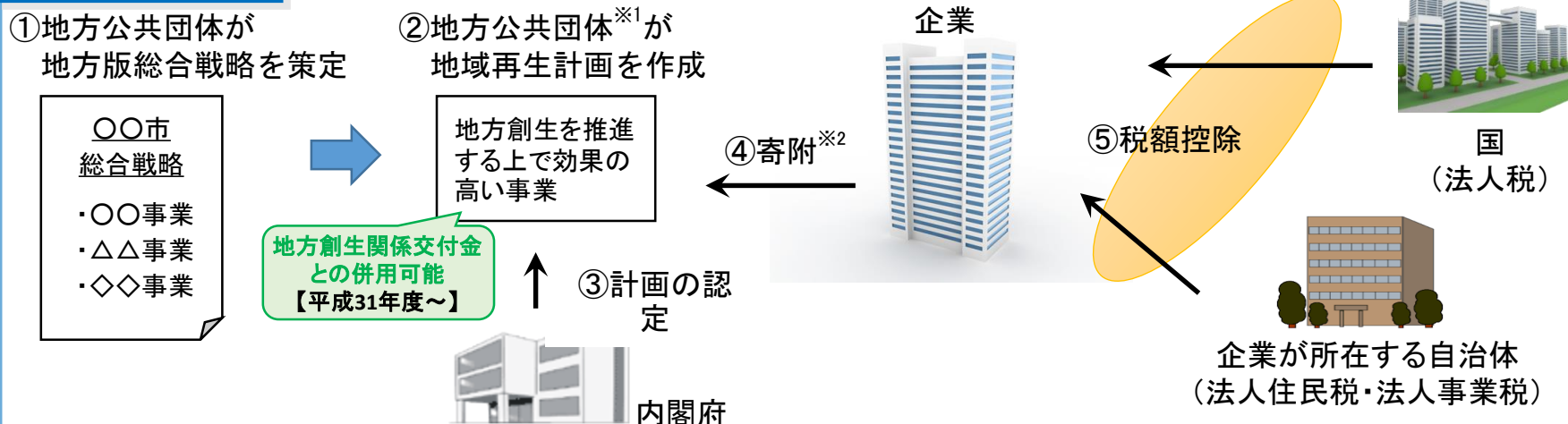
- 企業が寄附しやすいように
 - ・ **税負担軽減のインセンティブを2倍に**
 - ・ **寄附額の下限は10万円**と低めに設定
- 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**
- 寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

地方公共団体が設置した**基金の積立**てに寄附金を充てることにより、**複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能** 【平成31年度～】

例）100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減



制度活用の流れ



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定実績（平成30年度第3回認定後） 613事業 総事業費1,306億円 40道府県360市町村
年3回（30年度は、7月、11月、3月）認定

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

●実績（主なもの）

- ・認定事業数：613事業（平成31年3月時点）
- ・総事業費：1,306億円（平成31年3月時点）
- ・活用団体数：40道府県360市町村（平成31年3月時点）
- ・寄附額：31億円（平成28年度、29年度合計）

●課題・今後の方向性等

- ・本税制を活用することができる地方公共団体のうち、本税制を活用している割合は23.0%（400団体／1,738団体）に留まっており、まだ活用の余地がある。
- ・企業や地方公共団体へのアンケート結果などを踏まえ、平成31年度税制改正においては、より使いやすい仕組みとなるよう、地方創生関係交付金との併用を可能とし、基金への積立要件を緩和するなど、徹底した運用改善を実施した。
- ・平成31年1月には他の模範となる企業や地方公共団体の大臣表彰を行うなど、引き続き制度のPRに努めるほか、企業と地方公共団体とのマッチングにつながる取組を進める。
- ・あわせて、第2期総合戦略の策定を見据え、本制度（適用期限：2019年度）の更なる活用促進を検討する。

地方創生版・三本の矢等に対する主な意見

(1) 情報支援 (RESAS)

- データは充実してきており、一定の評価がなされている。一方、今後は、政策立案等に資するよう、新たなRESAS活用方法の提示や更なる普及活動の強化等が必要ではないか。

(2) 人材支援 (地方創生人材支援制度等)

- 人材支援については、特に、民間人材を派遣する場合は、受け入れる地方公共団体側が、人材に取り組んでほしい事項や、ビジョンを明確にする必要があるのではないか。
- 一方で、どのような事業に取り組むべきか分からない地方公共団体もあるため、相談を受け付けるような支援が必要ではないか。

(3) 財政支援 (地方創生推進交付金等)

- 第2期に向けて、地方創生関係交付金のあり方を見直すべきではないか。
※見直しについては、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」で検討中
(委員の意見例)
 - ・事業を立案、調整、遂行するような人材・体制整備が重要ではないか
 - ・地域で効果を生み出すような特定のプロジェクトを重点支援したり、成果主義的な考え方を取り入れることも考えられるのではないかな 等

(4) 今後の地方創生版・三本の矢の方向性

- 地方公共団体への支援が中心であったが、企業や、地域住民（地域コミュニティや、NPO等）に焦点をあてて支援を行い、主体的に地方創生に取り組んでもらうべきではないか。また、地域の人材育成等への支援が重要ではないか。

3. 「地方版総合戦略」の検証

地方版総合戦略の策定状況

- 平成31年3月現在で、全ての都道府県及び1,740市区町村が地方版総合戦略を策定済。
- 未策定の1団体(東京都中央区)においては、平成31年度中に策定予定。

<策定の経過>

平成26年12月27日 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(平成26年12月27日付閣副第979号)

※「遅くとも平成27年度中には、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定していただきたい」と明記

平成28年3月31日時点(平成27年度中に策定)

(都道府県)	策定済：47／47団体	未策定：0／47団体
(市区町村)	策定済：1,737／1,741団体	未策定：4／1,741団体

(※未策定団体：茨城県常総市、宮城県女川町、東京都足立区、東京都中央区)

平成29年3月31日時点(平成28年度中に策定)

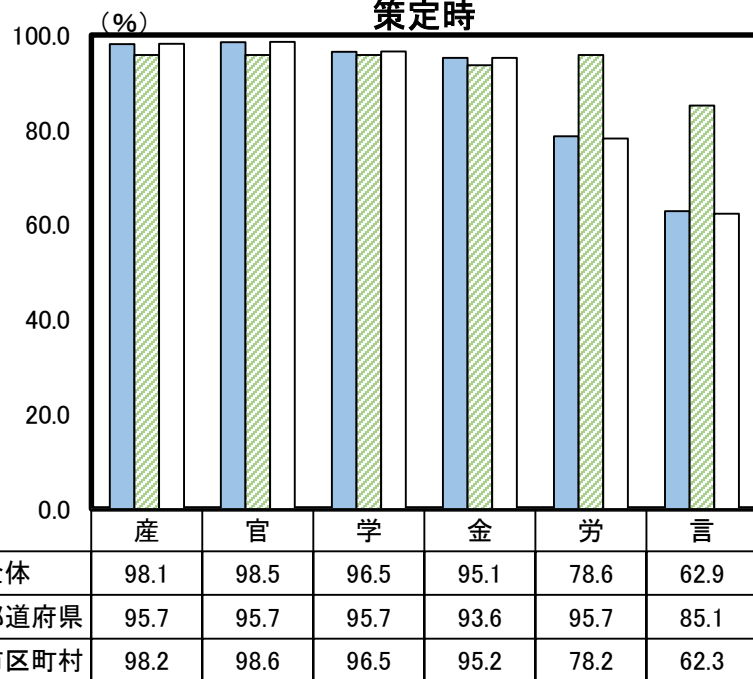
(都道府県)	策定済：47／47団体	未策定：0／47団体
(市区町村)	策定済：1,740／1,741団体	未策定：1／1,741団体

(※未策定団体：東京都中央区)

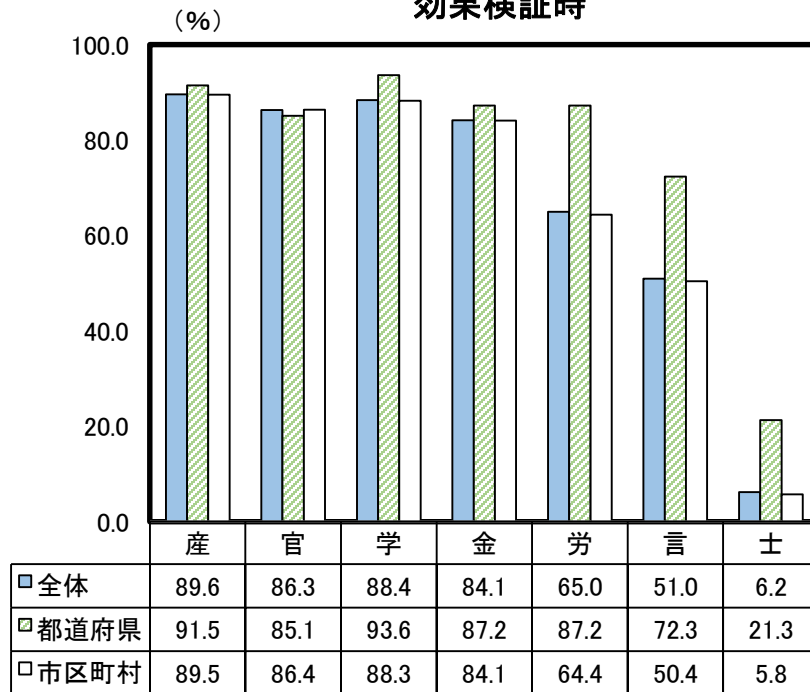
地方版総合戦略の策定・効果検証における外部有識者の参画状況

- 地方版総合戦略の策定に当たって、総合戦略推進組織等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況をみると、9割超の地方公共団体で産官学金が参画している。
- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、検証機関等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況を見ると、8割超の地方公共団体で産官学金が参画している。

策定時



効果検証時



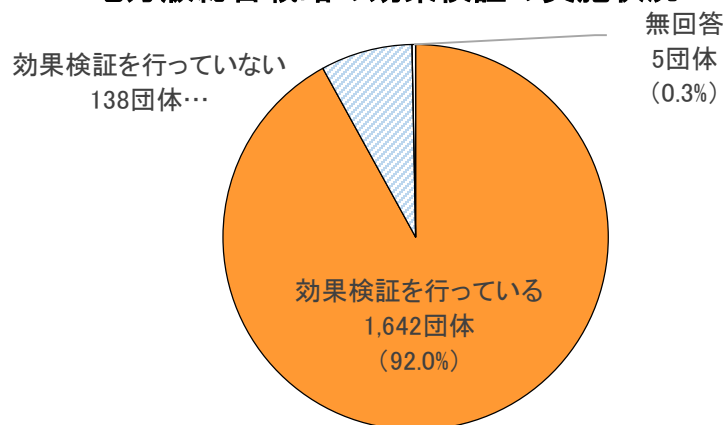
産：産業界（商工会議所、商工会連合会、経済同友会等）、官：行政機関（市長会、町村会、職業安定所等）、学：教育機関（大学、工業専門学校等）、金：地域金融機関、労：労働団体、言：メディア等、士：税理士、弁護士等。

（備考）集計について、外部有識者等が参画する地方版総合戦略のための総合戦略推進組織・検証機関を設置していないが、既存の組織体で外部有識者等から意見聴取する仕組みがすでに構築されている地方公共団体の回答も集計に含めている。

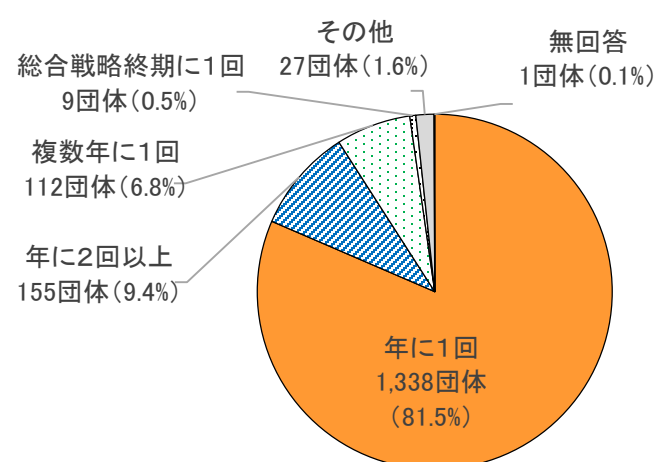
地方版総合戦略の効果検証の実施状況

- 地方版総合戦略の効果検証を実施している地方公共団体は、92.0%となっている（都道府県：100%、市区町村：91.8%）。
- 効果検証の実施頻度は、「年に1回」の団体が81.5%、「年に2回以上」の団体が9.4%となっている。

地方版総合戦略の効果検証の実施状況

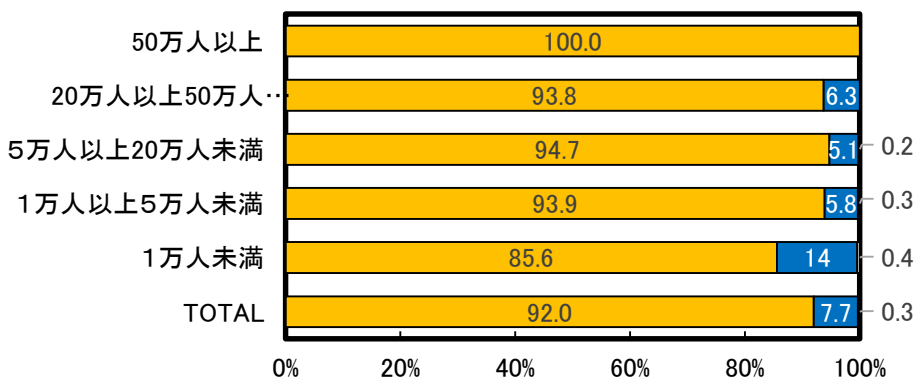


効果検証の実施頻度



地方版総合戦略の効果検証の実施状況
(市区町村のみ・人口規模別)

■効果検証を行っている ■効果検証を行っていない □無回答



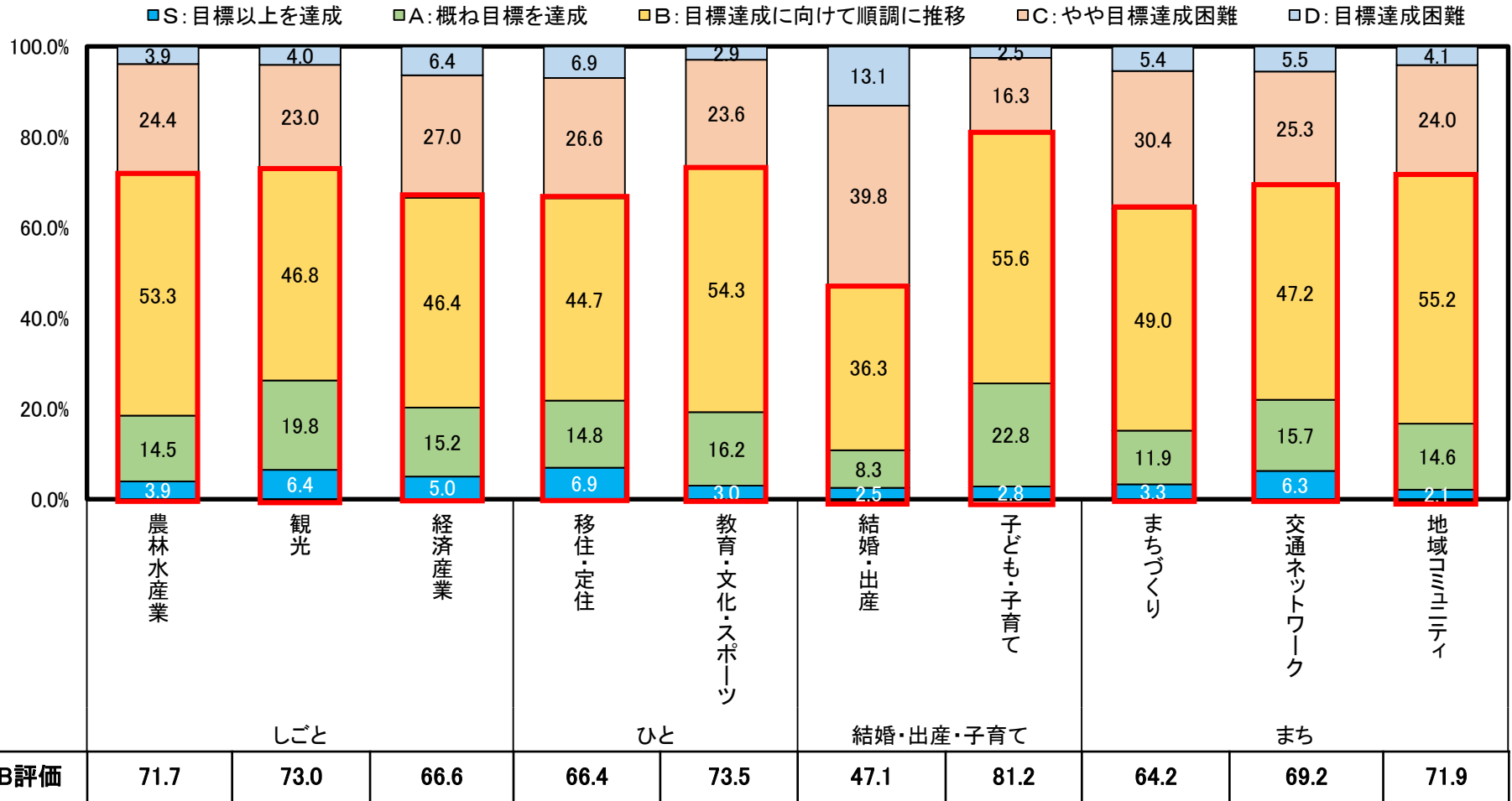
効果検証を実施していない理由のうち主なもの

- ◆ 地方版総合戦略は中長期的な展望でKPIを設定しているため、年次の効果検証は未実施。
- ◆ 地方版総合戦略に基づく交付金事業の効果検証は随時行っているが、地方版総合戦略全体の効果検証は未実施。
- ◆ 事業最終年度である平成31年度に実施予定。

K P I の進捗状況①

○ 各地方公共団体のKPIの進捗状況(自己評価)をみると、「子ども・子育て」では順調に推移(S～B評価)していると自己評価している割合が81.2%と高くなっている一方、「結婚・出産」では47.1%と低くなっている。

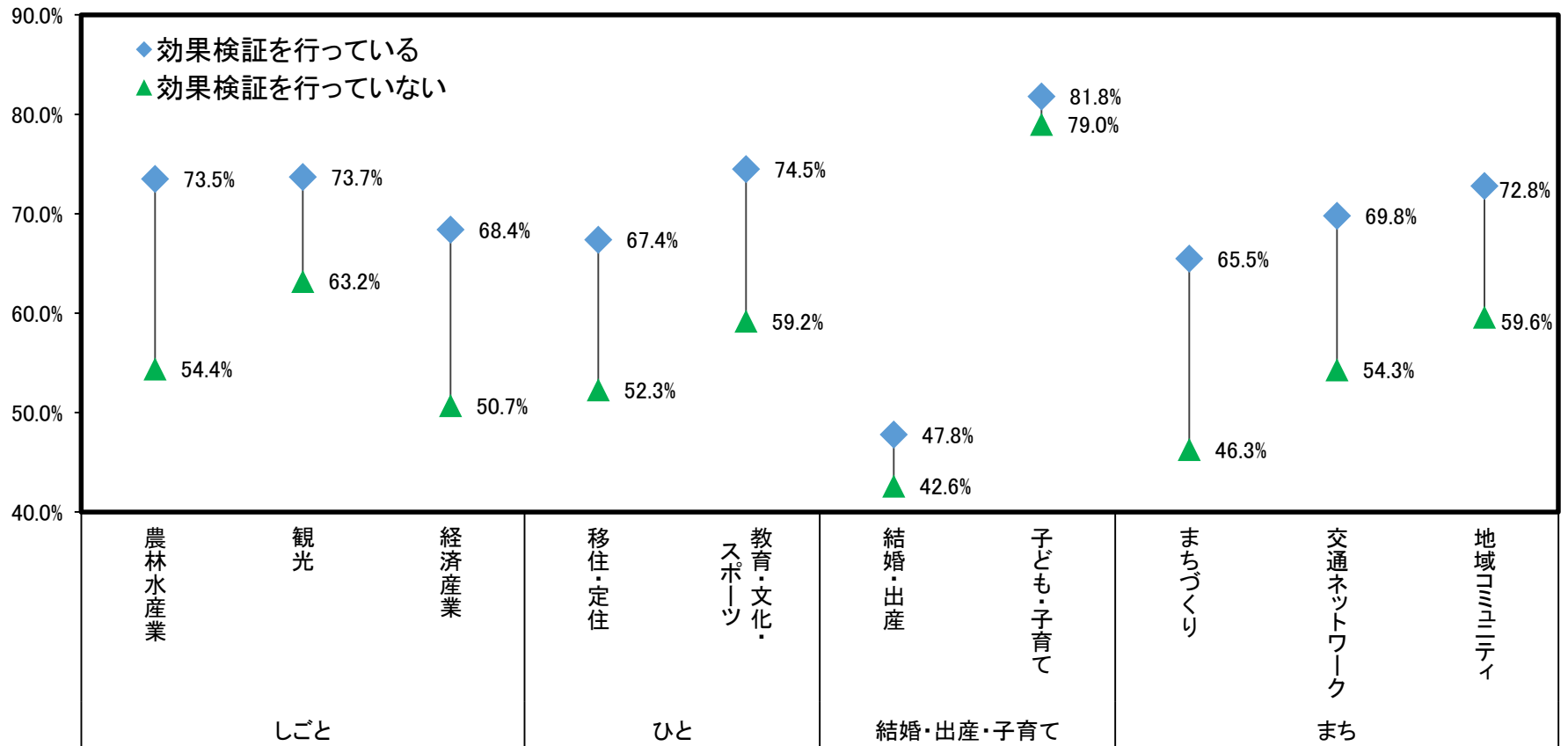
目標設定している地方公共団体のKPIの進捗状況



K P I の進捗状況②

○ 効果検証を実施している地方公共団体では、全ての分野において、効果検証を実施していない地方公共団体に比べて、順調に推移（S～B評価）していると自己評価している割合が高い。

効果検証実施の有無で見たKPIの進捗状況のうち「順調に推移している」（S～B合算値）割合



「KPIの進捗状況」については、「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果」（平成31年3月27日）において、地域別や人口規模別等の集計・分析を行っている。

地方版総合戦略の策定に係る外部委託の状況

- 過去、「地方版総合戦略の策定を民間コンサルティング会社等へ全面的に委託しているのではないかと」との指摘があった。

<過去の指摘内容>

(民間調査において、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に当たってシンクタンクやコンサルタント会社などの外部機関・組織に策定業務を委託したかどうかを地方公共団体に聞いたところ、)

- ◆ 回答のあった770団体のうち、48団体(6.2%)が「すべて委託した」、600団体(77.9%)が「一部委託した」と回答し、回答団体の8割以上が何らかの形で外部委託している。

(※ 一部委託した主な内容：策定に際しての事前調査やデータの収集・調査・分析、将来人口の推計等)

- ◆ 策定業務の委託にあたっては、全国規模で活動する大手法人が目立ち、受託上位10法人はいずれも全国系である。

- 上記の指摘を受け、内閣府では「すべて委託した」と回答した48団体に対して、委託状況についての聞き取り調査を実施したところ(平成28年3月)、人口ビジョンの基礎データ分析やアンケート調査・集計の業務を委託した団体が多かったものの、地方版総合戦略の策定自体をすべて委託した団体はなかった。

※ 当該民間調査については、WEB上でのアンケート調査であり、回答者が設問の趣旨を十分に理解できていなかったこと等が考えられる。

- 次期地方版総合戦略の策定に当たっては、各地方公共団体は、住民や企業等と親密な関係を図り、ワークショップ等により広く意見を吸い上げる場を設置した上で、より一層自分たちで考えて戦略策定をすべきではないか。
- 地区（コミュニティ）レベルの基本構想においても、住民自らが参加し検討するプロセスが重要であり、価値がある。
- 現行の地方版総合戦略の策定に当たっては、短期間での対応が求められ、コンサル任せと言われるような実態もあったが、地方公共団体が責任を持って地域の将来像を考えることが重要。
- 多くの主体が参画する産業振興等の具体的なプロジェクトを進めるには、立ち上げまでに10年以上、効果が出るまでにはさらに2～3年程度かかることもある。

検証会の開催実績と今後の予定

第1回 1月28日（月） 10:00～12:00

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中の動向と要因について

第2回 3月1日（金） 16:30～18:30

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証について
- ・ 東京一極集中是正に関するKPIについて

第3回 3月27日（水） 13:30～16:00

- ・ 「地方創生版・三本の矢」などの地方創生に向けた支援の検証について
- ・ 「地方版総合戦略」の検証について

第4回 4月19日（金） 10:00～12:00

- ・ 東京一極集中の要因と対応方策について
- ・ 中間整理について

※引き続き、検証を実施

(1) 情報支援 (RESAS)

- RESASをうまく活用すれば、各地域の置かれている状況や課題を明らかにした上で、どのような施策を進めていくべきかがある程度見えてくるため、このようなデータに立脚した施策形成と戦略作りを推奨していくべきではないか。

(2) 財政支援 (企業版ふるさと納税等)

- 企業版ふるさと納税について、地方に進出している企業がその地域の専門高校等の実習機材の高度化を支援できるような活用方法を促進すべきではないか。

(3) 地方版総合戦略

- 地方創生、特に総合戦略の策定においては、プロセスの質というものを追求すべきである。時間をかけて熟議をすることが、将来大きなリターンとなって戻ってくるという発想を持ち、プロセスの質というものを地方創生の中に位置付けるべきではないか。